

やまがた



64号

2019年5月1日発行

- 第1回定例会 P 2 ~ 3
- 常任委員会報告 P 4 ~ 5
- 一般質問 P 6 ~ 10
- 特別委員会中間報告 P10・11
- 議会活動日誌・第2回(6月)定例会予定 P12



▲ みんなの鯉のぼり～令和の空へ～(伊自良保育園)

平成31年
第1回定例会2月28日～3月20日
(21日間)

今回の議案 54件

【人事案件】	19件
【条例案件】	10件
【予算案件】	13件
【その他】	8件
【請願】	2件
【報告案件】	2件

こんな議案が
決まりました

【人事案件】

議第1号	山県市農業委員会委員の少なくとも4分の1を認定農業者等とすることの同意について	同意(全会一致)
議第2号～15号	山県市農業委員会委員の任命同意について	同意(全会一致)
議第16号～18号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	適任(全会一致)
議第50号	山県市教育長の任命同意について	同意(全会一致)

【条例案件】

議第19号	山県市印鑑条例の一部を改正する条例について	可決(全会一致)
議第20号	山県市犯罪被害者等支援条例について	可決(全会一致)
議第21号	山県市職員定数条例の一部を改正する条例について	可決(全会一致)
議第22号	山県市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について	可決(全会一致)
議第23号	山県市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	可決(全会一致)
議第24号	山県市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	可決(全会一致)
議第25号	山県市分担金徴収条例の一部を改正する条例について	可決(全会一致)
議第26号	山県市介護保険条例の一部を改正する条例について	可決(全会一致)
議第27号	山県市グリーンプラザみやまの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	可決(全会一致)
議第28号	山県市水道法施行条例の一部を改正する条例について	可決(全会一致)

【予算案件】

議第29号	平成30年度山県市一般会計補正予算(第5号)	可決(全会一致)
議第30号	平成30年度山県市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決(全会一致)
議第31号	平成30年度山県市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	可決(全会一致)
議第32号	平成30年度山県市水道事業会計補正予算(第2号)	可決(全会一致)
議第33号	平成31年度山県市一般会計予算	可決(賛成多数)
議第34号	平成31年度山県市国民健康保険特別会計予算	可決(全会一致)

議第35号	平成31年度山県市介護保険特別会計予算	可決(全会一致)
議第36号	平成31年度山県市後期高齢者医療特別会計予算	可決(全会一致)
議第37号	平成31年度山県市簡易水道事業特別会計予算	可決(全会一致)
議第38号	平成31年度山県市農業集落排水事業特別会計予算	可決(全会一致)
議第39号	平成31年度山県市公共下水道事業特別会計予算	可決(全会一致)
議第40号	平成31年度山県市高富財産区特別会計予算	可決(全会一致)
議第41号	平成31年度山県市水道事業会計予算	可決(全会一致)

【その他】

議第42号	山県市過疎地域自立促進計画の変更について	可決(全会一致)
議第43号	西葛原辺地総合整備計画の策定について	可決(全会一致)
議第44号	柿野辺地総合整備計画の策定について	可決(全会一致)
議第45号	日永辺地総合整備計画の策定について	可決(全会一致)
議第46号	北山辺地総合整備計画の変更について	可決(全会一致)
議第47号	市道路線の認定について	可決(全会一致)
議第48号	市道路線の廃止について	可決(全会一致)
議第49号	市道路線の変更について	可決(全会一致)

【請願】

請願第1号	「本年10月からの消費税増税延期を求める意見書」提出を求める請願	不採択(賛成少数)
請願第2号	小規模企業振興に関する条例制定を求める請願	採択(全会一致)

【報告案件】

報第1号	専決処分の報告について	—
報第2号	山県市国民保護計画の変更について	—

賛否が分かれた議案

議案番号	議決結果	寺町祥江	加藤裕章	古川雅一	加藤義信	郷明夫	操知子	村瀬誠三	福井一徳	山崎通	上野欣也	吉田茂広	石神真	武藤孝成	藤根圓六
議第33号	可決	○	○	○	○	○	○	欠	●	○	○	○	—	○	○
請願第1号	不採択	●	●	●	●	●	●	欠	○	●	●	●	—	●	●

※○は賛成、●は反対。なお、議長は採決には加わらない。

採決にあたっての討論

議第33号

平成31年度山県市一般会計予算

反対討論

「指定管理」における議案資料のあり方・「山県市シルバー人材センター」への補助金増額・マイナンバーカード普及に繋がる経費・栗ソーン整備事業が長期的な利平栗の復興の事業といえない・大桑榎野トイレの設置場所・道路改良事業は新川に架かる深瀬橋を含めた道路整備にかかる予算を計上すべき。以上、問題である事業が含まれていることにより反対。

請願第1号

「本年10月からの消費税増税延期を求める意見書」提出を求める請願

賛成討論

第1に今の経済情勢の下で増税をすれば、再び経済の悪化を招く恐れがある。第2に軽減税率によりポイント還元率が段階的にもなり、混迷をきたす。第3に「経済は向上している」として好調であることの10%増税の根拠が弱れてきた。以上のことから賛成。

付託された議案を審議

総務産業建設委員会

主な質疑

条例案件

【議第27号】 山県市グリーンプラザみやまの設置及び管理に関する条例の一部改正

Q 使用料の金額設定の検討状況及び指定管理者から収支報告書が提出されているか。

A 使用料は近隣施設を調査した。収支報告書は指定管理者モニタリング制度により第三者が評価した。



予算案件

【議第33号】 平成31年度山県市一般会計予算

Q ホームページリニューアル業務委託料の委託先の選定方法は。

A より見やすく使いやすいものにするため、複数の業者に企画を提案してもらい選定したいと考えている。

Q 市のPR媒体としての考慮は。

A 移住や、遊びに行きたい場所など、知りたい情報を専門のホームページとリンクさせ、目的に応じて調べられるものを選択していきたい。

Q 里山林整備等業務委託料の自然体験保育の事業内容は。

A 市内の保育士に自然型保育の基礎を学ぶ研修を受けてもらい、市内での体験型保育の企画を考え、実行していくものである。

Q 栗ゾーン整備事業を市単独で行うが、どのような計画に位置づけ事業が進められていくのか。

A 特産品の振興政策として、利平栗を広く知ってもらうという目的で栗ゾーン整備事業を計画した。



Q 3年目となる観光コンテツ創出事業について大河ドラマ「麒麟がくる」を契機とした歴史観光戦略との結びつきは。

A 周遊モデルコースのなかに体験メニューを入れ、広く使えるようにしていきたい。

Q 大桑椿野トイレの設置場所は長期的な利用頻度を考えるべきではないか。南の方に設置をという要望があるが。

A 公園利用者のみならず、観光客が利用できるようにと考えている。利用する人の意見を十分配慮し、設計の段階で設置場所を決めていきたい。



Q シティプロモーション業務委託料の業務内容は。

A 国の地方創生の交付金を財源に、民間業者のセンスで魅力を発信していきたい。

Q 市役所北側の農免道路について、平成31年度はどの部分を施工するのか。

A 東海環状自動車道の橋脚工事区間より西側を施工予定。東側は用地買収にとりかかる。

Q 三田又川改修事業実施設計委託料の業務内容は。

A 用地測量、護岸・橋梁の詳細設計である。

Q ブロック塀等撤去費補助金の目的、補助対象は。

A 通学路の一斉点検を行った結果、早急に危険物を撤去するための補助金であるが、通学路以外の市道沿いのブロック塀も対象とした。

Q 撤去に関して、教育委員会と建設課の連携した取り組みがされているか。

A 教育委員会が調査した危険箇所を建設課が重点的に危険箇所を割り出し、啓発チラシを配布している。

採決の結果、付託された議第20号から議第25号、議第27号、議第29号、議第33号、議第40号及び議第42号から議第49号の議案は全会一致で、原案どおり可決した。請願については、請願第1号は反対討論があり、採決の結果賛成者なしで不採択、請願第2号は賛成討論があり、採決の結果全会一致で採択すべきと決定した。

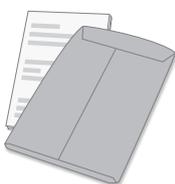
【請願第2号】

小規模企業振興に関する 条例制定を求める請願

要旨

小規模企業の振興と発展を明確に位置づけることが、極めて重要となる。

中小企業・小規模企業が山県市における経済の発展に果たす役割の重要性に鑑み、その振興に關し、基本理念を定め、市内における中小企業・零細企業などの振興に行政が寄与することを目的とし、小規模企業振興条例の早期制定を要望する。



厚生文教委員会

主な質疑

条例案件

【議第26号】山県市介護保険条例の一部改正

Q 保険料減免措置の対象となる市民の割合及び減免額の総額は。



A 第1段階(16・3%) 1140万2000円、第2段階(7・6%)529万9000円、第3段階(5・9%)82万6000円、軽減総額1752万7000円を見込んでいます。

予算案件

【議第33号】平成31年度山県市一般会計予算

Q 花咲ホール運営事業費が前年度に比べ、445万円(14・56%)の減となった理由は。

A 臨時経費の工事がなくなったことや、平成30年度まで8年間、演劇をやっていたが、平成31年度は演劇を一旦やめ、事業全体の見直しを行い減額となった。

Q プレミアム付商品券を購入できる対象者は。

A 購入対象者は生活保護世帯を除く住民税非課税世帯とゼロ、1、2歳の子どもがいる世帯の世帯主である。



Q 人権擁護委員会補助金の交付概要は。

A 人権擁護委員の活動のため、民生委員や保護司と同様に補助金を交付し、活動しやすい環境を創るため、新たに補助制度を設けた。

Q 買い物弱者対策支援事業補助金は利用者へどのように周知しているのか。また事業の拡大は。

A 直接事業者に通知しており、現在3事業者がやっている。事業の拡大ができるよう相談を受け、検討していきたい。

Q 母子家庭自立支援教育訓練補助事業の内容は。対象となる「母子家庭」「ひとり親家庭」の世帯数及び子どもの人数と平成29年度の実績は。

A 自立促進のため、就労に必要な資格や技能を取得する経費を補助するものである。平成29年度の利用者はいないが、平成31年2月末現在、130世帯、子ども203人が対象となっている。

Q 結婚相談・婚活イベント事業における過去4年間の成果は。

A 結婚相談者数は、平成29年度は200件を越す相談があり、平成30年度は約190件であった。

婚活イベントは、カップル成立が平成28年度20組、平成29年度8組、結婚までに至ったのは平成29年度の1組。平成31年度も出会いの場の提供は必要と考えており、専門的な知識を持ったイベント事業者に委託し、成果を期待したい。

Q 子どもげんきはうす管理費が対前年度比29.4万7000円(37・94%)の増となった主な理由は。

A 臨時職員と児童厚生員を採用する賃金の増額分である。



Q 来年度から小学校で英語が教科化になる。英語教育に対する市独自の考え方は。

A 例えば中学校3校の英語の先生を小学校に兼務させ、より専門的な小学校の授業ができるよう考えている。また、専門的な英語をやり過ぎると英語嫌いの子どもが増えることもあるため、バランスを考え山県市ならではの英語教育を進めていきたい。



予算案件

【議第35号】平成31年度山県市介護保険特別会計予算

Q 地域支援事業・任意事業である紙おむつ助成費の過去5年間の推移は。

A 平成26年度89人、27年度94人、28年度111人、29年度110人、30年度見込みは110人である。

Q 平成31年度の支給対象者の要件は。

A 市民税の非課税世帯、生活保護を受けていない人、介護保険料の滞納がない低所得者が該当する。

討論は、議第33号について反対討論があり、採決の結果、付託された議第33号は、賛成多数で、議第19号、議第26号、議第28号から議第32号、議第34号から議第39号及び議第41号は、全会一致で、原案のとおり可決した。



山崎 通 議員

Q 拘束のない自治会運営を

A 加入率向上に向けた取り組みを

Q 自治会は、地域の連携に必要なことは充分分かってはいるが、自治会に加入すると色々面倒なことがある。断れない自治会加入で、役職を与えられれば運営に奔走しなければならぬ。役務量を減らし、拘束のない自治会運営を望むものです。

A 複眼的思考で施設利用効果などを分析し、自治会の加入率を向上させるためには、住民に自治会の必要性を十分ご理解いただき、多くの人が自発的に参加されるような活動を活性化させることが重要である。

本市は、これまで自治会の活動拠点となる集会所の建設や改修などに対する助成や、円滑な運営を図るため、自治会が主体となる自主防災組織の

9人の議員が登壇し、市政を問う



活動に対する補助金など、各種支援を行ってきた。今後も、自治会加入促進につながる各種支援を継続し、加入促進の取り組みに関する先進自治体の事例の調査・研究を行っていく。また、本市への転入者に対し、窓口での自治会加入の啓発チラシの効果的な配布と説明、自治会の重要性を認識していただけるような講演会の開催促進など、様々な自治会加入に向けた啓発活動など、市民協働に欠かせない自治会の活動を支援していきたいと考えている。

Q ※SDGs(持続可能な開発目標)の推進は

A 施策の推進と市民啓発を

Q 今後の災害対策は

A 市全体の災害対応力を向上 加藤 義信 議員



Q 国連サミットでSDGsが採択された。「誰ひとり取り残さない」という理念の啓発と、SDGs 17の目標達成に向けた認識と取り組みは。

A SDGsの目標を市民と力を合わせ、実現を目指すべきと認識している。

これまでに取り組んでいる地方創生と方向性は同じであり、これらの施策を推進し、市ホームページや広報などで周知・啓発していく。

Q 新たな総合計画の項目毎に、SDGs 17の項目を明記し具体的に組みむべきでは。

A SDGsの理念や目標と照らし合わせ、後期計画策定に臨む。

※SDGsとは「貧困の根絶」「働きがい」「気候変動への対策」などの17分野の目標を掲げ、2030年までに持続可能な世界を実現することを目指す。

Q 東日本大震災を教訓に、地域で立案する公助に頼らない避難方法などの「地区防災計画」が創設された。その制度の普及・啓発への取り組みは。

A 地区住民が中心となり作成するボトムアップ型の「地区防災計画」の作成は、積極的な自主防災組織に対し、地区計画の必要性やメリットを啓発していく。

Q 「地区防災計画」を市の防災計画に位置づけ、公助と連動させる方向性は。

A 地区防災計画と本市の地域防災計画に齟齬がないよう、計画策定においては、その策定段階から、記載事項の確認や指導、助言を行う。

地域防災計画への記載も、他市町村の計画を参考に具体的な記載方法など検討していきたい。



寺町 祥江 議員

Q 新学習指導要領に向けての現状と今後の取り組みは

A 山縣市ならではの教育の推進を

Q 小中学校における新学習指導要領の移行期間の現状と今後の取り組みは。

A 新学習指導要領の趣旨に則った「主体的・対話的で深い学び」を目指す教科などの授業改善や、小中学校の指導連携を強化した外国語教育、プログラミングに慣れ親しむプログラミング教育などを進めてきた。

この他にも、山縣市学校教育の指針に関わる様々な事業及び指定校や推進校の取り組みに成果が見られた。

今後各学校の取り組みや、推進校の授業改善の良さを市内全学校に周知・指導していく。

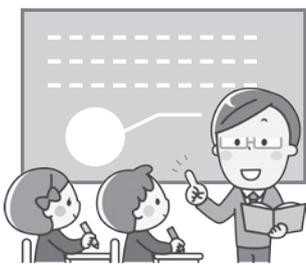
Q 外国語教育は、年度ごとに小学校での学習量が異なっている。中学1年生を迎えることへの対策や、学習の工夫と新課程への移行の対応は。

A 学年別「移行措置期間用教材配列表」による市内統一の指導計画の作成や学習内容の組み換えによる必須の内容の確実な

履修など、小学校外国語活動の指導計画の工夫により、時間数の差及び新課程に対応していく。

Q 人間の強みをのばすことを目指した今回の改定では、教師の授業力が重要なカギを握る。現場の教職員が十分に力を発揮できる環境・体制づくりは。

A 教職員が、児童生徒に力が付く教材の研究を進める環境づくりのために事務の効率化や共同化、学校運営の見直しを図る勤務の適正化を進めている。さらに、新学習指導要領にあるこれからの子どもたちに必要な資質能力を効果的にはぐくむことが出来るよう物的・人的資源を十分活用した本市ならではの取り組みや整備を進めていく。



Q 大桑城及び城下地域の調査の必要性は

A 地域の理解のもと調査が必要



上野 欣也 議員



- ・大桑城は天文年間(1532年～1555年)に美濃守護の土岐氏が居城した歴史深い城・地域である。いくつかの観点から調査をしては。
- ・頂上付近の城址等の発掘
- ・城下地域の住居遺跡等の調査
- ・展示可能な歴史資料の確認
- ・見学コースの設定
- ・歴史資料や複製品等の観賞場所
- ・学芸員の配置

A 大桑城跡及び城下町遺跡は、非常に価値が高い。貴重な遺産を保存し、多くの皆様にその価値を知ってもらい、本市の歴史的な事実に触れてもらうことで、他にもある市内の歴史遺産と併せて観光などに活用していくべきと考えている。

発掘調査には、地域住民や土地所有者の理解が不可欠であり、専門的知識を備えた学芸員の確保や体制を整え、目的を明確にし、分布調査や基礎的な調査が必要である。本市への継続的な来訪のため、地元の皆様はもとより、岐阜市や関係機関などと連携し、本市への誘客に努めていく。



加藤 裕章 議員

Q 地方創生とSDGs(持続可能な開発目標)は

A SDGs認知度向上の啓発を

地方創生の各種事業が地域に根付き、持続的に取り組まれていくためには、SDGsの考え方を取り入れて進めていく必要がある。どのような方針で取り組んでいくのか。

SDGsは、市総合計画に掲げる目標と関係性が深く、市の地方創生推進とも密接に関わり、本市の取り組みと方向性が一致する。

今後とも、国の有利な制度の活用、市内事業者などや県との連携を視野に入れ、各種行政施策を進めていく。

まずは、官民共同の場である「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」へ参加する。

どのようにSDGsを市民に啓発し、SDGsの達成に向けて取り組むのか。

SDGsは、「人類が目指す究極の目標」と言えるが、日本での認知度は他国に比して極めて低い。

市広報やホームページ

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



などで啓発に努め、市民と「2030年の未来像を描くべき」機会を設けるように努める。

市総合計画や他の計画とSDGsを結びつけて取り組むのか。

各分野の基本計画を総括する「市総合計画」の後期計画を平成31年度に策定し、各種計画の重要な指針となる人口ビジョンも見直す予定である。

後期計画を策定していく中で、SDGsと擦り合わせ、多様な市民との対話機会を大切にし、情報共有していきたい。

Q 貴重な市の歳入である使用料及び手数料

A 改善状況を把握し、適切な配慮を



郷 明夫 議員

財政調整基金などの取り崩し、借金である市債発行などで予算編成している市での使用料・手数料は貴重な自主財源。その歳入総額は1億700万円と県内市で最下位。多くの町村より下回る。何故このような低水準なのか。

使用料などの予算額が少ないのは指定管理者による利用料金制度を導入しているためである。

他市との比較は、市営住宅戸数など公共施設特性の差異が大きい要因である。

小中学校、公民館などで照明LED化、空調機器整備、トイレ改修により維持管理運営経費は増大。市民の支払った税により経費支出。公共施設を利用する人、利用しない人との負担の公平性を確保すべきでは。

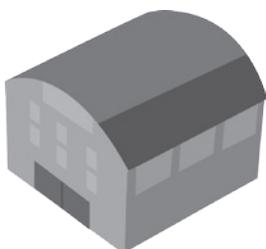
受益者負担の原則は当然だが、県内他の自治体も経費全てを回収しておらず、生きがいづくり促進の文化活動支援、健康寿命延伸などによる医療費抑制に期する。

施設利用に当たっては市内利用者と市外利用者などで使用料・優先的利用などで差を付けるべきでは。

かつては市民と市外との差を付けていたが、市民の日常生活圏拡大に伴い、公共施設の相互利用はポータルレス化となってきた。他自治体との連携による水平的補完性重視による広域行政サービスの向上に努める。

最近、適正な受益者負担にするとして瑞穂市・関市などが使用料金の見直しを実施。今後の本市での使用料などの見直しは。

複眼的思考で施設利用効果などを分析し、予算編成方針において類似施設との均衡調査や原価計算などにより適正な対価を検討していく。





操 知子 議員

Q 豚コレラの経過と現状は

A 3月9日に農場の防疫措置完了

Q 環境を生かした観光まちづくりを

A イベントを活用し誘客を図る

Q 石灰散布による河川、土壌、虫への影響は。

A 散布時の取り扱いや周辺農地への配慮に心がけ、畜舎敷地内から流れ出ないようにしている。

Q 発生農場の出入り車両や人の消毒徹底は。

A 農水省が現地指導を行い、衛生管理に問題はない。

Q 職員のメンタルケアは。

A 殺処分、埋却を支援した市職員は無く、メンタルケアは不要と考える。

Q 住民説明会の反映は。

A 水質検査の要望があり、県から実施する考えが示された。

Q 畜産の復興と推進への取り組みは。

A 発生農場及び制限を受けた農場のうち、国から手当金などの交付を受けるまでのつなぎ資金の利子補給・補償料補給を県が実施する。市も再開後の販売促進やPR活動に積極的に参加し、支援をしていきたい。

Q 農観連携が重要であるが、環境カウンセラーの活用は。

A 市環境基本計画の審議会委員に環境カウンセラーとして2人登録されており、様々な意見をいただいている。今後も活躍する部門で助言をいただく。

Q 農業遺産の新設は。

A 農業遺産と名称をつけるのであれば、既存の認定基準を大きく逸脱することは難しい。第三者から認められるような文化に昇華した農林水産業が本市にはないのが実情である。現時点では市独自の農業遺産認定制度は考えてない。

Q 市民の充実、観光客誘致の取り組みは。

A 定期的なイベントなどの開催による観光誘客の増加と市内事業者などの事業拡大を図っていく。また、市民と協働で行うイベントなどを通じ、地域の絆を深め、観光及び産業の振興を図る。



福井 一徳 議員

Q 身近な地元公民館を避難所にできないか

A 適切な避難所運営に努める

Q 最高レベルの保育水準を維持するための正規保育士の確保を

A 必要な職員の確保に努める

Q 近年の災害増加のなか、高齢者から「突然災害が起きた場合、総合体育館なんて遠くていけない」などの切実な声と、素朴に「地域の公民館を自主避難所にできないのか」という声が出されている。具体化を図れないか。

A 自主避難所は、従前の3箇所「高富北部多目的研修集会センター」「谷公民館」「美山構造改善センター」を追加し、避難者の利便性を向上させる予定である。また、限られた職員数での対応には限界があるため、職員による開設などの対応は困難となる。

公民館がレッドゾーンやイエローゾーンにないことを確認の上、自治会長が対応可能な場合は、柔軟な対応も視野に入れ、より適切な避難所運営に努める。

Q 子育て日本一の公約である市の公立保育の質の維持を図るには、中長期に見て正規の保育士の確保と正規の比率を上げることが必要では。

A 市立保育園の質の高い保育は、すべての保育士と調理員が力を合わせ、保育園全体で取り組んできた結果である。

正規保育士の比率を引き上げることの必要性も認識しつつ、その観点のみにとらわれることなく、引き続き、必要な職員の確保に努めていく。

Q 保育士の給与や待遇改善が課題になっていると思うが、市長の課題認識は。

A 保育士一人ひとりの職務に対する意識や考え方、勤務状況、職場環境などをしっかり把握し、その上で必要な処遇改善に取り組んでいく必要があると考える。



一般質問

Q ソーラーパネルの設置に規制を

A 開発指導要綱で指導していく

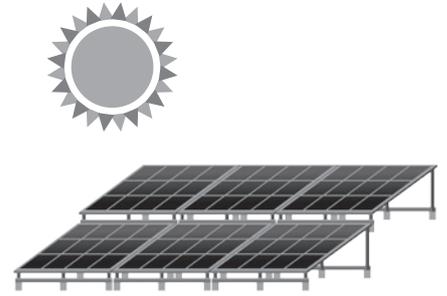


古川 雅一 議員

【Q】自然エネルギーには、太陽光発電、風力発電、バイオマス発電、地熱発電があり、自然エネルギーの普及促進は必要である。

しかし、太陽光発電のソーラーパネル設置は、全国的に問題になってきており、多くの市町村が条例で規制をしている。今後、条例を作る市町村も増えると思われる。国の規制がないことから、本市も独自の条例を作り、規制するべきではないか。

【A】現在、太陽光発電を設置する場合は、森林法や農地法、岐阜県土地開発の調整に関する規則、本市の開発指導要綱などの法令や規則などに基づき、許可や届け出が必要であるが、太陽光パネルそのものを直接規制するものではない。森林法では林地開発行為の許可制度がある。県知事の許可で、山林での1haを超える土砂の採掘や林地以外への転用などの土地形質の変更を行うといった開発行為が対象と



なっている。

現時点で、3000㎡以上の太陽光発電施設開発申請はないが、本市の開発指導要綱では3000㎡以上の区画形質の変更を行う場合の申請を義務付けており、自然環境の保全、公害及び災害の防止を基本として指導している。

また、設置済のソーラーパネルが起因した生活環境への影響事例は報告されていないが、本市としても安全で安心できる生活環境への対策は必要と考えている。

現時点では開発指導要綱で指導していく考えだが、今後他市の状況や市民からの相談なども考慮し検討していきたい。



【明智光秀公】
本能寺の変で主君を討った謀反人とされているが、その実像は智将であり、関ヶ原の合戦の時まで生きていたとも伝わる。多くの謎に包まれている。

特別委員会 【中間報告】



明智光秀公が主人公となる大河ドラマ「麒麟がくる」が来年放送される。日本史上最大の謎ともいわれる「本能寺の変」。

明智光秀公 ゆかりの地 官民協働で地域の魅力発信を 【観光整備特別委員会】

その動機は未だに不明である。さらに、光秀公の前半生は謎に包まれており、実像もはっきりしていない。「麒麟がくる」では、どのように描かれるのか。

本市においても光秀公の墓や大桑城跡を始め、関連する史跡などの資源を活用し、観光誘客や地域の魅力発信につなげていくため、昨年6月に特別委員会を設置し、観光整備に関する調査・研究を進めてきた。

7月に市内の史跡(光秀公の墓、行徳岩、大桑城跡、取矢神社、南泉寺、十五社神社)を現地調査し、現状の把握、課題や施策を検討した。

8月には「おんな城主直虎」の舞台となり、本年放送中の「いだてん」の舞台でもある浜松市を訪れ、放映に伴った推進協

議会の活動方針や、観光ガイド事業の取り組みについて学んだ。

これまでの調査から具体的な施策をとりまとめ、10月18日付けで市長に要望書を提出。(要望内容は、議会日より(2月発行)に掲載)

その後、11月に「西郷どん」の舞台となった鹿児島県指宿市への行政視察での感想について、各委員による意見交換を行った。

本年1月に市商工会と光秀公の関係団体代表者を交え、観光誘客をテーマに意見交換会を行った。

観光誘客に向け、交通対策、観光ガイドの育成、特産品活用、宣伝方法など多くの意見が出された。また、市民意識の向上に向けては、学校教育現場での取組、史跡調査や見学会開催、講演会開催など具体的な提案がされた。

平成30年度は、延べ9回にわたり委員会を開催し、調査研究を行った。

多くの課題の中から優先順位をつけ、施策に反



▲光秀を身ごもった母親が「たとえ3日でも天下を取る男子を」と祈ったとされる「行徳岩」

映できるような働きかけていきたい。

観光客に「山県に来てよかった、また行きたい、さらには住んでみたい」と思っていただけのような「おもてなしの態勢」の構築と、市民へは、地域の歴史に関心を持っていただけるような取組を行政と一体となって進めていきたい。

また、この取組を一過性に終わらせず、ドラマ

終了後も持続した施策にしなければならぬ。そのためには、民間団体事業者、市民と官民連携し、市全体で盛り上げていくことが必要となる。

ドラマ放送まで数か月。市民の意見も取り入れ、委員会を進めていきたいと考えていますので、皆様方のご意見をお待ちしています。

(文責 加藤 裕章)

市の玄関口となる交通拠点

人が集う場を

「バスターミナル整備特別委員会」

2019年度に開通予定の東海環状自動車道(仮称)高富インターチェンジには、将来の交通拠点として、市の発展に重要な役割を果たすことが期待されている。

現在、山県市は、地方創生拠点の核として、インターチェンジ周辺にバスターミナルを整備し、そこを拠点とする地域公共交通の再編をすすめている。

本特別委員会は、バスターミナルを活用した周辺整備を調査・研究項目とし、この一年間は、「集いの場としてどのような機能を持たせるか」を喫緊の課題として、これまで7回の委員会を開催した。

バスターミナル整備は現在進行形の事業でもあるため、所管課調査からの進捗状況の説明と質疑



▲バスターミナル整備地周辺

を繰り返す、バスターミナルの待合施設や併設施設についての協議を重ねてきた。

鉄道のない山県市では、駅前機能のような要素もバスターミナルに求められる。今後、山県市

の顔となり、市民の方に愛される場所となっていくこと、そして周辺の賑わいや活性化をもたらす核となる場所となることが課題であり、引き続き調査・研究を深めていく。

(文責 寺町 祥江)

議会活動日誌

1月

- 6日(日) 消防出初式
- 7日(月) 議会報編集委員会
- 13日(日) 成人式
- 18日(金) 議会報編集委員会
- 22日(火) 観光整備特別委員会
- 31日(木) 第281回岐阜県市議会議長会議



▲出初め式



▲成人式

2月



▲やまがた観光物産フェア

- 5日(火) 岐北衛生施設利用組合議会定例会
- 14日(木) パスターミナル整備特別委員会
- 18日(月) 観光整備特別委員会
- 22日(金) 議会運営委員会
- 25日(月) 全員協議会
- 28日(木) 第1回定例会本会議(開会)



3月

- 4日(月) 議会運営委員会
- 5日(火) 桔梗塚・大桑城視察
- 8日(金) 本会議(質疑) 議員協議会 議会報編集委員会
- 9日(土) 第15回やまがたジョギング大会
- 11日(月) 総務産業建設委員会
- 12日(火) 厚生文教委員会
- 14日(木) 本会議(一般質問)
- 15日(金) 本会議(一般質問)
- 20日(水) 議会運営委員会 本会議(委員長報告・質疑・討論・採決・閉会) 議員協議会
- 24日(日) 市消防団入団式
- 27日(水) 第1回岐阜地域児童発達支援センター組合議会定例会



▲桔梗塚・大桑城視察

テレビ放映のお知らせ



令和元年第2回(6月)定例会 本会議の「提案説明」と「一般質問」をチャンネル長良川で放送します。

放送日時・チャンネル 6月28日(金)12時~CCN12
6月30日(日)17時~CCN12(サブチャンネル)

お詫びと訂正
議会だより63号(2月1日発行)の3ページに掲載いたしました「賛否が分かれた議案」について、議第89号「村瀬誠三議員(○)」と掲載しておりましたが、正しくは「欠」の誤りでした。訂正し、お詫びいたします。

- 編集委員**
- 【委員長】吉田 茂夫
 - 【委員長】郷 明夫
 - 【委員】加藤 義信
 - 【委員】加藤 裕章
 - 【委員】寺町 祥江
 - 【委員】寺町 祥江

平成31年第1回定例会を終えました。東海環状自動車道インターチェンジの開通、大河ドラマ「麒麟がくる」の活用を視野に入れた積極型の予算案は、本会議・委員会での多くの質疑、審議を経て可決となりました。厳しい財政状況の中でも、山県市のもつ力が最大限発揮できるよう、令和元年度の事業執行に期待します。

風薫る5月。山県市も美しい新緑に包まれる季節となりました。春も終わりに近づき、厳しい夏の暑さを迎えるようとしています。季節の変わり目ゆえ、どうぞご自愛ください。

(文責 寺町 祥江)

編集後記

令和元年第2回(6月) 議会定例会予定

議会定例会の日程は市議会ホームページでお知らせします。

ホームページ

市ホームページ(山県市議会)にアクセスできます。

山県市議会 検索

<http://www.city.yamagata.gifu.jp/shisei/gikai>

ご不明な点は、議会事務局(22-6840)までお問い合わせください。